〈今月の紙面〉

・「食料・農業知っておきたい話」―130―　（２面）
・Ｊ―クレジット制度を知ることが大事　（３面）
・給食から考える食と農の自治（農林記者会）　（４面）
・指定野菜にブロッコリー格上げ　（５面）
・スターターの繊維増で元気な子牛を　（６面）
・黒毛和種　26ヵ月齢早期出荷試験　（７面）
・畜産物需給見通し　（８面）

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒102-0093 東京都千代田区平河町１－２－10
TEL 03-6268-9995
FAX 03-6268-9996
ホームページ　https://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

能登半島地震から復興へ

被災地の生活と生業パッケージ

24年1月1日に、能登半島を震源とする最大震度7の地震が発生し、北陸地方を中心に広い範囲にわたって甚大な被害に見舞われた。

発生から45日以上たっても余震は続き、停電や断水、道路の寸断等によって、被災地は今なお厳しい状況が続いており、多くの方が冬場の過酷な環境の中で避難生活を余儀なくされている。

政府の能登半島地震非常対策本部は1月25日、一日も早く元の平穏な生活を取り戻すことができるよう、被災地の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージを発表した。

今回の地震では、農地・農業用施設、畜舎等の損壊などが発生し、地域の農林水産業に甚大な被害をもたらしている。農業関係の主なパッケージの内容は図の通り。

地域の将来ビジョンを見据えて、世界農業遺産の里山里海等のブランドを活かした創造的復興に向け、被災された農林漁業者の方々が一日も早い生業の再建に取り組めるよう、政府は対策を速やかに講じていく。

主な被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ（農業関係）
（農水省の資料から抜粋）

【地域の意向を踏まえた農地等の早期復旧等】
- 地域農業の将来ビジョンを見据えた復興方針の検討、農地や農業用施設の復旧
- 景観にも配慮した棚田の復旧や観光とも連携した持続可能な里山づくり等を支援
- 激甚指定による災害復旧の国庫補助率のかさ上げ（農地85→96%、農業用施設94→98%）
- 査定前着工制度の活用による早期修復の支援

【災害関連資金の特例】
- 被災農業者への金融支援（貸付当初５年間の実質無利子化等）

【機械、ハウス、畜舎等の再建等への支援】
- 農業用機械、農業用ハウス、畜舎等の再建・修繕を支援
（補助率：農業用ハウスが共済金の国費相当額と合わせて1/2：農業用機械・畜舎等1/2）

【営農再開に向けた支援】
- 農業共済加入者への共済金の早期支払、収入保険に係る無利子のつなぎ融資
- 水稲作継続、他作物への作付転換のための支援（補助率1/2等）
- 被害果樹の植替えや、これにより生ずる未収益期間に要する経費を支援（補助率1/2等）
- 畜舎等の補改修、繁殖用の牛・豚の再導入を支援（補助率1/2）

九州開拓牛枝肉共進会

復興したゼンカイミートで開催

最優秀賞受賞の和牛の部牧原恒士さん（左）、交雑の部重冨和幸さん

全開連は2月9日、熊本県錦町で「23年度九州ブロック開拓牛枝肉共進会」を開催。昨年10月に再稼働したゼンカイミート㈱で枝肉展示後、ひみつ基地ミュージアムにおいて褒賞授与式が盛大に挙行された。九州地区の会員生産者、来賓ら総勢80余名が参集した。

九州6県の会員から、開拓交雑種牛41頭、開拓和牛14頭の計55頭が出品され、最優秀賞は、開拓交雑種牛の部が㈱重冨畜産（宮崎）、開拓和牛の部では牧原牧場㈱（鹿児島）の出品牛がそれぞれ受賞した。

褒賞授与式では、冒頭に全開連の新津賀庸会長が「生産現場では経営を守り抜いて行くんだと必死に努力されていることに頭が下がる思いです。全開連としても、皆様が安心して営農に取り組めるよう、事業に邁進してまいります」と挨拶した。

来賓挨拶の後、審査委員長の日本食肉格付協会九州支所長鳥渕賢二郎氏が審査報告を行った。

開拓交雑種牛の部では、平均枝肉重量が雌588・5㌔、去勢が573・4㌔で、去勢は全国平均より32㌔アップとなっている。5等級比率が12・2㌫、4等級56・0%、3等級22・0%、2等級9・8%。3等級以上が90・2%と非常に高く、申し分のない成績となった。体形が出来上がった牛が多く、よく飼いこまれている。

開拓和牛の部では、平均枝肉重量が雌512・9㌔、去勢574・9㌔で、去勢は全国平均より60㌔多い。全てA等級で、5等級が92・9%、4等級7・1%と、非常に良い成績だった。

交雑種の最優秀賞の牛は雌で、B5の枝重560・7㌔、和牛に劣らない体形で、肉質も色、光沢に優れていた。

和牛の最優秀賞の牛は、去勢で枝重597・5㌔、枝肉全体に厚みがあり、脂肪の質のしっとり感が非常に良く満点の牛だった。

入賞牛の出品者は次のとおり。

【開拓交雑種牛の部】
最優秀賞　㈱重冨畜産（宮崎）
優秀賞　鈴田信秀（長崎）
優良賞1席　㈱坂口畜産（長崎）
優良賞2席　㈱山口牧場（宮崎）

【開拓和牛の部】
最優秀賞　牧原牧場㈱（鹿児島）
優秀賞　井上富男（佐賀）

生乳生産量が3年振り増

牛乳乳製品の需要は低調

Jミルクは1月26日、24年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを発表した。24年度の全国の生乳生産量は、前年比0・3%増の733万㌧と、わずかながら3年ぶりの増産となる見込み。

地域別にみると、北海道が同1・4%増の422万5千㌧となる一方、都府県では1・3%減の310万5千㌧と、3年連続の減産となる見込み（表）。

表　24年度の地域別生乳生産量見通し
（千㌧、%）

	全国		北海道		都府県	
		前年比		前年比		前年比
上期	3,712	101.0	2,148	102.0	1,564	99.6
下期	3,618	99.5	2,078	100.8	1,540	97.8
年度計	7,330	100.3	4,225	101.4	3,105	98.7

（Ｊミルクの資料を基に作成）

生産者団体による生乳生産抑制の見直しを受け、前年度を上回る水準を見込んでいるが、前年の夏場の猛暑を受け、乳牛へのダメージなどの影響が懸念される。

一方、需要の見通しとしては、様々な物価高騰が消費全般に影を落としているが、牛乳乳製品の需要も同様に低調に推移すると見通しており、需給調整弁となる脱脂粉乳・バターの製造量は前年を上回る見込み。

乳製品の輸入枠変わらず

農水省は1月26日、24年度の国家貿易による乳製品の輸入枠数量を公表した。

バターは8000から約10000㌧とし、脱脂粉乳は750㌧以内と設定した。バターや脱脂粉乳の需給動向を見ながら、輸入量を調節していくこととなる。

輸入総量は、前年度同様、WTO（世界貿易機関）で約束しているカレントアクセス（生乳換算13万7千㌧）以内とした。

ゼンカイミートが恩返し

小中学校給食に町内産牛肉を提供

熊本県錦町のゼンカイミート㈱が1月15日、町に学校給食用の町内産牛肉約50㌔（小中学生1100人分）を贈った。

これは、20年7月の熊本豪雨での浸水被害の際に、町から受けた支援への恩返しだ。

2月5日、町内産交雑種牛肉を使用した「ステーキどん」が町内の小中学校の給食で提供され、児童生徒たちは特別メニューに舌鼓を打った。

錦西小学校では、放送委員会の児童による昼の放送でも「今日の給食のステーキはゼンカイミートさんから贈られたものです。ご飯の上にのせて感謝しながら食べましょう」と紹介された。

同社は「地元の牛肉で子どもたちが元気になって欲しい」としている。

本紙は無償で提供しています。
ご希望の方はお知らせ下さい。

食品値上げへの許容度は高いが

消費者の行動は安い方へ向かっている

内閣府は1月26日、「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」を公表した。調査は、全国の18歳以上の日本国籍を有する者5000人を対象に実施。有効回答数は2875人だった。

食品価格値上げ許容度

「食品価格について、何割までの値上げであれば許容できますか」との問いに、「1割高までであれば許容できる」と答えた人が37・5％、「1割高から2割高までであれば許容できる」が29・8％などで、値上げを許容できると答えた人は全体の75・5％となった（図）。

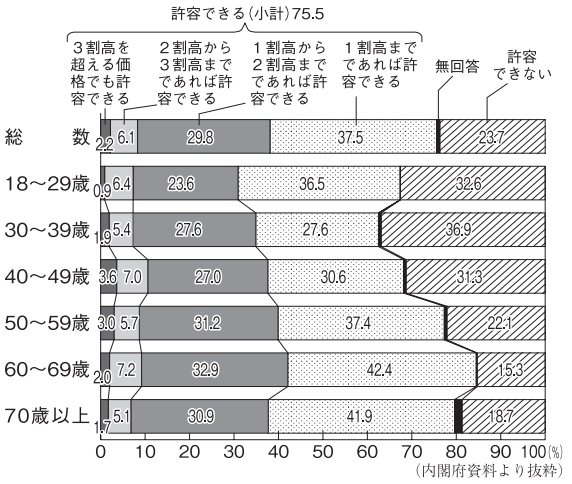
一方で、「ここ2年食品価格が高騰していますが、ご自身の食生活においてどのように対応しましたか」の問いには、59・5％が「価格の安いものに切り替えた」と回答している。このことで、消費者は食品の値上げは一定程度許容する意識はあるものの、行動にはつながっていない、ということがうかがえる。

消費者から見た現在の農業を維持する上での課題への対応策

「日本の農業従事者数は現在120万人ですが、今後20年で30万人にまで減少する可能性があり、現在の農業を維持していくことへの課題を抱える中、消費者としてできることは何だと思いますか」（複数回答可）の問いに、「買い物や外食時に、国産食材を積極的に選ぶ」73・0％、「地元で生産された食品を選ぶ」63・8％となった。

多くの人が国産・地元の食品を選ぶという意識がある中で、実際に行動に移してもらうための、早急な対応が必要だ。

図　食品価格値上げの許容度



（内閣府資料より抜粋）

特集は基本法の見直し・検証

農業白書作成へ議論開始

農水省は1月24日、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、23年度の食料・農業・農村白書（以下、白書）の作成に向けて議論を開始した。

農業政策の基本的な方向を示す食料・農業・農村基本法に基づき、政府は毎年、食料・農業・農村の動向等に関する白書を作成し、国会に提出している。特に今年は基本法の見直しに向けた検討が進められているため、これもテーマの一つとなっている。

第1部の23年度食料・農業・農村の動向（動向編）の特集は、「食料・農業・農村基本法の検証・見直し」がテーマ。基本法見直しの経緯や、基本法の制定経緯と基本理念、今後20年を見据えた課題、食料・農業・農村政策の新たな展開方向等を紹介する。

トピックス（主なニュース）では、▽食料安全保障の強化に向けた構造転換を推進、▽農林水産物・食品の輸出を促進、▽スマート農業の導入による生産性の高い農業を推進、▽24年能登半島地震への対応―など7項目を取り上げる。

本編は、①食料の安定供給の確保②農業の持続的な発展③農村の振興④環境と調和のとれた食料システムの確立⑤災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靭化等―の5章で構成。国民各層の理解と関心が一層高まるよう、図表、事例、写真等を活用しつつ、食料・農業・農村の動向について、記録・分析を行う。

第2部の24年度食料・農業・農村政策（施策編）では、24年度に講じようとする食料・農業・農村に関する法律、予算、金融、税制措置等について記載する。

今後は、3月以降に白書の骨子案や本文案などを議論し、5月頃に閣議決定し、国会提出後、公表される。

新監事に牧野展也氏

全国開拓振興協会

全国開拓振興協会は2月5日、第9回臨時総会を開催し、みなし決議により、ジャパンビーフ農協専務理事の牧野展也氏が監事に選任された。

全開連人事

（2月15日付）

退職　糟谷春平（事業推進部兼管理部電算室）

開拓組織の動き

3月に予定されている開拓組織の主な行事は次のとおり。

3月

1日　関東地区開拓営農推進協議会研修会（栃木）

全開連九州開拓豚友の会研修会（長崎）

7日　全開連・全国開拓振興協会理事会

全日本開拓者連盟中央常任委員会

8日　全日本開拓者連盟・全国開拓振興協会事業概況説明会（東京）

15日　東北開拓組織連絡協議会牛技術研修会（青森）

27日　肥後開拓農協枝肉共進会（熊本）

28日　千葉酪農農協通常総会（千葉）

食料農業　知っておきたい話　第130回

食料・農業危機の深刻化に今年こそ打ち勝てるか（下）

東京大学大学院教授　鈴木宣弘氏

●政府の役割は

・スイスなどの最低収入を保障する仕組みをどう見るか

日本では農業所得の30％程度だが、スイスやフランスでは所得の90～100％が補助金だ。命を守り、環境を守り、地域コミュニティを守り、国土・国境も守っている産業は公益事業であり、国民がみんなで支えるのは欧米では常識、それがおかしいことかのように思わされている日本こそが非常識と言ってもよい。

学校給食の地元産食材の使用や、近隣産地の安全で美味しい農産物の自治体による公共調達、買い取りの仕組みが広がりつつあることには期待が持てる。特別栽培米1・7万円、有機米2・4万円ほどで自治体が買い取ってくれるので、農家にとって安定した出口と安定した価格が提供され、しかも、子ども達の健康を守るというやりがいがある。

水田があり、コメができることは命の安全保障の要であり、地域コミュニティも文化も守り、洪水も止めてくれる。こうした公共的な機能への対価は価格に反映できていない。だからこそ、その役割に対しては、国民から集めた税金から政策的に農家に直接支払いをする、という政策が必要になる。

イタリアのロンバルディアの水田の話が象徴的である。水田にはオタマジャクシが棲める生物多様性、ダムの代わりに貯水できる洪水防止機能、水をろ過してくれる機能。こうした機能に国民はお世話になっているが、それをコメの値段に反映しているか。十分反映できていないのなら、ただ乗りしてはいけない。自分たちがお金を集めて別途払おうじゃないか、という感覚が税金からの直接支払いの根拠になっている。

・日本における所得補償の是非

農家に必要な額と売り値との差は、コメで1俵3000円、酪農で10円／kgあり、国が補てんしたらコメで3500億円、酪農で750億円となる。そんな金あるわけないと財政当局に言われておしまいになるが、武器を買うのに何十兆円もかけるなら、命を守る食料こそ安全保障の一丁目一番地で、3500億円、750億円をかけることの妥当性は理解されるのではないか。

このような、標準的な販売価格が標準的な生産コストを下回ったときの補てんは、米国型の不足払い制度に近く、石破茂元農水大臣が一度提案しており、旧民主党の個別所得補償制度にも近い仕組みである。

中国は14億人の人口が1年半食べられるだけの穀物備蓄を進めている。日本もコメを中心に増産して、もっと備蓄した方がよい。費用が掛かりすぎると言うが、不測の事態に命を守るのが「国防」なら、食料こそ、国防、安全保障の一丁目一番地だ。武器購入に何十兆円もかけるなら、国内食料生産・備蓄に何兆円かけても、そちらが先ではないか。

・消費者にできることは

スイスの国産の卵は1個60～80円もする。輸入品の何倍もしても、それでも国産の卵のほうが売れていた（筆者も見てきた）。小学生くらいの女の子が買っていたので、聞いた人（元NHKの倉石久壽氏）がいた。その子は「これを買うことで生産者の皆さんの生活も支えられ、そのおかげで私たちの生活も成り立つのだから、当たり前でしょう」と、いとも簡単に答えたという。日本の消費者もこうありたい。

カナダの牛乳は300円／リットルで、日本より大幅に高いが、消費者はそれに不満を持っていない。筆者の研究室の学生のアンケート調査に、カナダの消費者から「米国産の遺伝子組み換え成長ホルモン入り牛乳は不安だから、カナダ産を支えたい」という趣旨の回答が寄せられた。農家・メーカー・小売りのそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、消費者もハッピーなら、値段が高く困るどころか、これこそが皆が幸せな持続的なシステムではないか。「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」が実現されている。

日本でも、地域の住民や近郊の消費者などの中には、自分たちも生産にかかわりたいという声が強まっている。農家と住民一体化で、耕作放棄地は皆で分担して耕すという仕組みも重要である。

お米を育てようとしても一般市民が急に始められるものではないので、「お米の学校」として自分の田んぼを小さめに区切って「生徒さん」を募り、育て方を教える。イノシシ対策も含めて管理は持ち主が請け負って、参加者は学費を払う（1区画年間約10万円）。そこで育てたお米（無農薬、天日干し）は生徒のものになるといった仕組みもある。

母親グループが中心となって親子連れを募集して、楽しく種まき、草取り、収穫をして耕作放棄地で有機・自然栽培で小麦づくりをし、学校給食を輸入小麦から地元小麦に置き換えていった実践事例もある。

こうした消費者と生産者がつながって、一緒に作って一緒に食べるような、トフラーという学者がプロシューマー（生産消費者）（プロデューサー（生産者）＋コンシューマー（消費者））と名付けた、生産者と消費者の一体化による地域循環的な自給圏が各地に構築され、拡大することにも期待したい。

温室効果ガス削減が利益に

Ｊ―クレジット制度を知ることが大事

温室効果ガスを削減・吸収した量をクレジットとして国が認証する制度「Ｊ―クレジット制度」がある。２０１３年に始まった制度で、農業分野でも徐々に参加者が増えてきている。

農家や企業などが、温室効果ガスを削減した時に、その削減した分を国がクレジットとして売り買いできるようにし、それを別の企業が買うことができる制度である。これは、温室効果ガスを削減することが利益につながるということ。

同制度に参加するクレジットの創出者・購入者それぞれのメリットは、表のとおり。

同制度では、排出削減・吸収に資する対象技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を規定しており、これを方法論という。現在、同制度全体で70の方法論を承認しており、このうち農業分野の方法論は6つ（図参照）。

この中で「肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌」は23年11月に新たな方法論として追加されたばかりだ。また、同年「水稲栽培における中干し期間の延長」も追加され、方法論も徐々に増えてきている。

同制度への登録・認証の流れとしては、まずプロジェクトを計画し、その登録の審査を受ける。そしてプロジェクトを実施し、温室効果ガス削減をモニタリングし、その結果を報告して審査を受ける。プロジェクト計画作成からクレジット創出までは容易なことではない。

プロジェクト計画書の作成や、審査費用等については、国・事務局による支援制度があり、条件を満たすことで支援制度を利用することが可能となる。

Ｊ―クレジットの売買については、「相対取引」が主となっているが、23年10月から東京証券取引所に「カーボン・クレジット市場」が開設され、同市場での取引も可能となった。どちらにしても、プロジェクトの計画段階でクレジットの販売価格を算定するのは難しい。

温室効果ガスを減らすことが、農業経営を維持していくうえで、全てがプラスとなるわけではない。しかし、農業技術を発展させていくときに、温室効果ガス削減にもつながることがあれば、Ｊ―クレジット制度をもっと知るべきだろう。

表　Ｊ―クレジット制度参加者のメリット　（農水省の資料から抜粋）

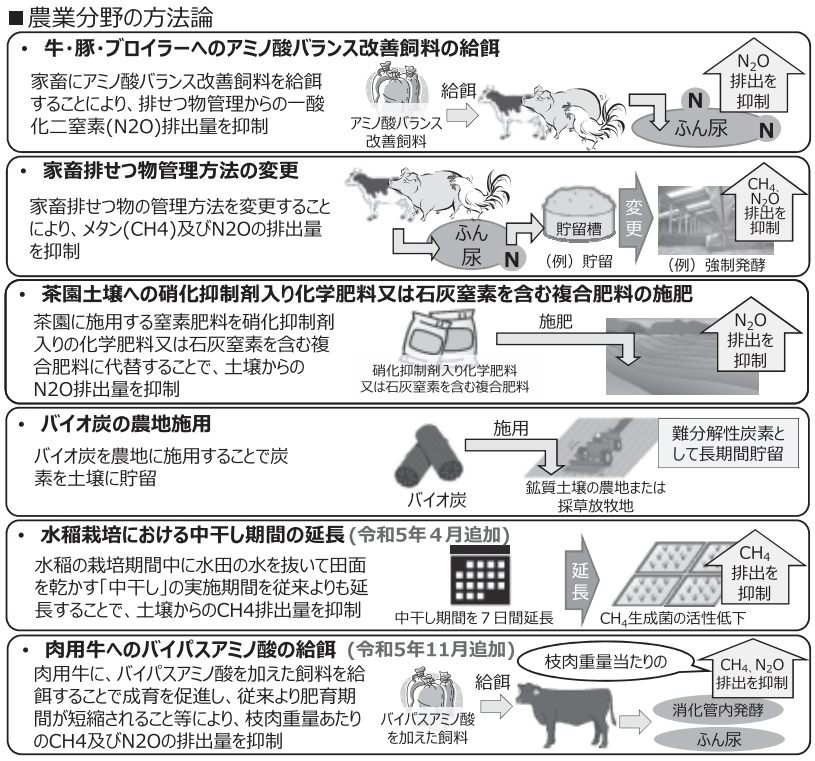
創出者	・省エネ設備導入や再生可能エネルギー活用によるランニングコストの低減効果 ・クレジット売却益による投資費用の回収や更なる省エネ投資への活用 ・温暖化対策に積極的な企業、団体としてのＰＲ効果 ・Ｊ―クレジット制度に関わる企業や自治体等との関係強化
購入者	・ＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス要素も考慮した）投資が拡大する中、森林保全活動の後押しなど、環境貢献企業等としてＰＲ効果が期待 ・地球温暖化対策推進法の「調整後温室効果ガス排出量」の報告等での活用 ・製品・サービスにかかるCO_2排出量をオフセット（相殺）することによる差別化 ・経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成での活用

図　Ｊ―クレジット制度における農業分野の方法論

■農林漁業者・食品産業事業者等による活用が想定される主な方法論　2023年11月時点

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稲栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
森林	森林経営活動
	再造林活動

■農業分野の方法論



3年以上異動が無い牛は要注意

個体識別システムに所在不明牛6万頭

03年に始まった牛の個体識別システムは、日本中の牛の履歴を網羅する重要なシステムだ。

本システムの開始から20年が経過し、相当数の所在不明牛（図参照）が蓄積されてきている。

（独）家畜改良センターが運営している「牛の個体識別情報サービス」に所在不明牛のリストが掲載されているが、その数6万頭以上にのぼる。

昨年11月から、所在不明牛は通常のリストから除外されたため、個体識別番号の検索で調べても出てこなくなっている。

これらの牛が実際に存在して異動をかける場合は、地方農政局もしくは（独）家畜改良センターに連絡し、通常のリストに戻してから異動をかけなくてはならない。

農水省は、これらの所在不明の対象牛を、24年7月をもって履歴の完結処理を行う予定（便宜上、死亡扱いとなる）。

もし、3年以上異動を行っていない該当牛を所有管理している方は、速やかに地方農政局等へ連絡していただきたい。

所在不明牛に係る処理対象となる牛

①乳用種　：10歳以上の雌牛、３歳以上の雄牛

②肉専用種：15歳以上の雌牛、３歳以上の雄牛

③交雑種　：３歳以上の雌牛、３歳以上の雄牛

であって、３年以上異動等の記録がされていない牛（種雄牛等の除外対象有り）。

開拓の碑（いしぶみ）

日本三大カルストの台地で

福岡県北九州市・平尾台開拓

福岡県北九州市小倉南区にある平尾台は、日本三大カルストの一つに数えられる。

平尾台は標高300～700㍍、わが国有数の石灰岩台地で、裸出カルストの北東部と、被覆カルストの南西部に分けられるが、北東部の裸出カルストの著しい地域は国指定の天然記念物になっている。

台地上には、大小様々な石灰岩柱が並ぶ羊群原（ようぐんばる）と呼ばれている所や、すり鉢状のドリーネ（ひしゃ）も各所にあり、また古の修験者たちが厳しい修行をしていたという鍾乳洞（しょうにゅうどう）などがいくつも点在する。

平尾台開拓は、第二次大戦まで陸軍の演習地だったところに、47年から戦災者や海外からの引き揚げ者など55世帯が入植した。

観光地としては素晴らしい景観だが、農業には適した場所ではなく、北九州地方の開拓地でも売れ残った場所だった。草原に露出している石灰岩を縫うように開墾したが、非常に困難であった。

当時の様子を開拓碑には「食料、資金に乏しく夢と現実のはざまの中、生活苦、体力の限界などで下山するものも出た。何とか踏みとどまった人たちの苦労は想像を絶するものであった」と刻まれている。

カルストの特徴の一つに、降った雨は鍾乳洞がある地下へと流れるため、基本的に地上に川が無く、水が乏しかった。ダイコン、ニンジン、ゴボウ、ジャガイモ、キャベツなどのような乾燥に強そうな作物が育てられたが、中でもダイコン、キャベツの2つが主に生産された。寒暖差があるため、辛味がある平尾台大根として人気があった。ドリーネと呼ばれる窪地に流れ込んだ土を利用して、ゴボウが作られたこともあった。

酪農、肉牛経営も見られたが、やはり水が乏しいということもあって長続きせず、今は畜産経営は行われていない。

05年に開拓者37名が当時を回想し、平尾台開拓記念碑を建立した。

現在も、2戸の農家が主にダイコン、キャベツを生産している。

国の安寧は食事の安定あってこそ
給食から考える食と農の自治

給食と農業は切っても切れない関係にある。1月19日に行われた「農林記者会創立75周年記念講演会」で、京都大学人文科学研究所の藤原辰史准教授は、「給食から考える食と農の自治」と題して講演を行った。

◇世界中でほぼ同時に始まった「給食」

ナチスの台頭や、食料環境の悪化で崩壊した数々の王朝を例に、「食べ物の供給が疎かになった国はどうなるか分からない」と藤原准教授は指摘する。その中で、経済的不況に抗う形で世界中でほぼ同時に始まった「給食」に言及。①子どもたちの飢餓と貧困を救う方策として②災害（戦争、地震、冷害、水害）の復興対策として―の給食の存在意義、そこに見出せる農業の活性化の大きな可能性を説いた。

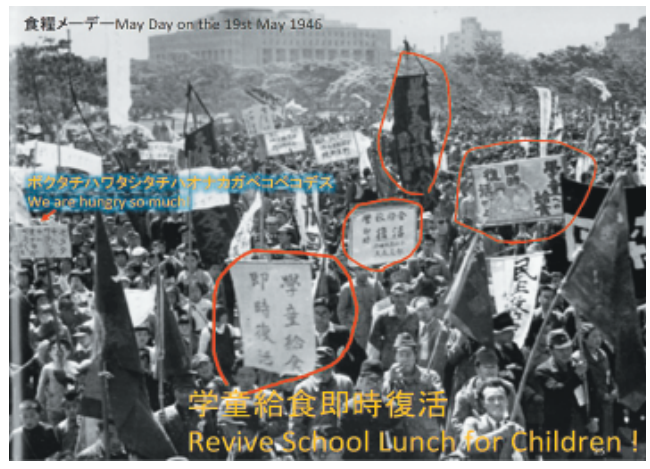
実は日本の給食の始まりは、1889年の、佐藤霊山というお坊さんの取り組みまで遡る。霊山は、親が弁当を用意する余裕がなく、子どもが学校に来ないと気付く。無償給食を始めたのを機に、子どもたちが登校するようになった。

また、「栄養学の父」佐伯矩の提唱で始まった東京の自校式の給食場は、関東大震災時、炊き出しの拠点として活躍した。これを機に、佐伯氏が「学校給食に関する意見書」を32年に文部省（当時）に提出。戦争の激化により廃止されるまで、国庫負担の給食が続いた。

◇戦後も給食が活躍

先の数々の王朝の滅亡やナチスの例から、戦後、GHQには「食料難による日本国民の暴動」への危機感があった。クロウフォード・サムスが「お米とみそ汁の給食」を提案するが、凶作で農林省（当時）は断念。

厚生省（同）が奔走し、米産の小麦と脱脂粉乳を発見。パンと脱脂粉乳の給食が始まった。日本のやせ細った子どもたちの身体測定をしたサムスは、「タンパク質が足りない」とクジラ肉も給食に追加。ついでに日本人に米国の味を刷り込もうと考えた。



敗戦後の食糧メーデーに見られる
給食を求める市民の声

日本の独立後、当時の内閣で給食廃止の声が高まった。しかし、文部省（同）からの依頼によるPTAのデモ、大手新聞社の軒並みの給食擁護の社説、52～54年の水害・冷害での炊き出し拠点としての学校給食の活躍に、廃止は立ち消えた。

一方、「無償は共産主義的」と有償化。自校式からセンター化へ合理化が叫ばれ、「愛情弁当でないと母親が怠ける」等の差別発言も出るなど、給食は逆境に立たされる。

◇再び学校給食で農業の活性化・災害拠点化を

そうした歴史を辿ってきた現在、「日本一美味しい」と評判の給食（写真）は、1人の調理師さんの呼びかけで始まった。地域の生産者がみんなで学校給食に美味しい農畜産物を提供する関係ができ、実現している。

こうした「学校給食の原点に帰る」運動は少しずつ各地で広まっており、コロナ禍には、貧困世帯の子どものために、休校中も給食を提供する学校もあった。

災害大国の日本では、避難所となる学校の自校式の給食は、災害のセーフティーネットとしても非常に重要となる。経済成長後も、この観点からも給食はずっと続けなければならなかった、と振り返った。

藤原准教授は最後に、「給食の本質は〝脱・家族で何とかしろ〟だ」と訴えた。原点に立ち返り給食を無償化し、①一人の子どもも取り残さず②地域に出来るだけ根差した食材で③大人と子どもが一緒に食べる―という原則の下、給食に農家や地域の大人が積極的に関われば、「場」としての農村が活性化する。農村もより若者が寄り付く場所にできると強調した。

また、無償化に当たっては、大人が試食会に参加して美味しい給食を追及し残食を回避したり、メニューを定期的にチェックする等、納税者として当事者意識を持つことの重要性も強調。

他国の事例から、「小規模農家さんの生産物も給食に出せるよう、結節点・連絡係としての集荷センターも必要」と分析し、「日本が他国に先駆けて、給食で農業を活性化する！という気概で取り組まなければ、『食料が滅びる＝国が滅びる』の負の歴史の二の舞になる」と危機感を表すと同時に、給食に満ちた農業の活性化の可能性を強く訴え、生産者が希望を見出せる講演となった。

「日本一美味しい」と評判の給食
藤原教授の発表資料から

種雄牛「銀恣」生産で感謝状
―北海道足寄町　三原憲章氏―

北海道足寄町で和牛繁殖等を手がける三原憲章さんが生産した種雄牛が、家畜改良事業団の優良種雄牛に選抜された。23年12月1日、同事業団で開催された「23年検定済種雄牛生産者感謝状贈呈式」において、感謝状と記念品が贈呈された。

三原さんが作出した種雄牛は「銀恣」P黒1145で、父が「秋忠平」、母の父が「勝忠平」、母の母の父が「平茂勝」と、気高系の牛。母の「おふみ」は十勝地域で優れた増体能力を有し、計画交配対象となった。現場検定成績の枝肉重量538kgは同事業団気高系種雄牛の中でも随一で、脂肪交雑能力も優れていた。

三原農場は、初代の助左衛門さんが足寄開拓の先駆けとして明治32年に入植したのが始まり。黒毛和牛は4代目の憲章さんが導入し、現在は黒毛和種繁殖雌牛50頭を憲章さん夫妻と5代目となる若夫婦の4名で管理している。また65㌶の耕作地があり、小麦や小豆、牧草などを栽培している。

「銀恣」は同事業団が発行する24年黒毛和種種雄牛案内に掲載される。

贈呈式に出席した三原憲章
さん・裕美子さんご夫妻

飲食店倒産　前年比7割増
コロナ直後の多さに

㈱帝国データバンクは1月9日、「『飲食店』倒産動向調査（23年）」の結果を公表した。

23年の「飲食店」の倒産は768件だった。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言などの影響を大きく受けた20年に次ぐ多さとなった。

業態別の閉店数は表のとおりで、食材価格や光熱費などの高騰が大きな痛手となった。

農畜産物の消費の一翼を担っている飲食店も、経営状況の厳しさが増している。

業態別　内訳（2020年～）

業態別	2020	2021	2022	2023	22年比（1年前）
居酒屋	189	167	142	204	＋43.7%
中華・東洋料理店（ラーメン・焼肉を含む）	105	81	66	109	＋65.2%
西洋料理店	100	71	49	81	＋65.3%
日本料理店	79	51	35	70	＋100.0%
カフェ（喫茶店）	68	49	34	72	＋111.8%
一般食堂	56	34	37	59	＋59.5%
バー・キャバレー	69	46	29	58	＋100.0%
すし店	34	18	17	22	＋29.4%
そば・うどん	18	7	8	21	＋162.5%
料亭	9	10	9	8	−11.1%
その他の飲食店	53	35	26	64	＋146.2%
「飲食店」合計	780	569	452	768	＋69.9%

©TEIKOKU DATABANK, LTD.　帝国データバンクの資料から

からあげ、焼肉、ハンバーグが人気
Z世代が好きな肉料理調査

バイドゥ㈱は1月23日、「Z世代が選ぶ!!『好きな肉料理』TOP10」の調査結果を発表した。幼少時からインターネットが身近にある「Z世代」の10～24歳が調査対象で、2409人から回答を得た。

順位は図のとおり。各肉料理の好きな理由は、以下のとおりだった。

☆鶏のからあげ：「スーパーにもコンビニにも売っていて美味しい」

☆焼肉：「好きな部位をたべられる！圧倒的なうまさ」

☆ハンバーグ：「中にチーズが入っているものは特にたまらない！」

☆肉じゃが：「和食で体にいいし、気軽に食べられる」

☆ローストビーフ：「おしゃれで牛のお肉が好き」

☆しゃぶしゃぶ：「寒い時に食べると温まるし色んな種類が食べられる」

☆ステーキ：「マッッッジでステーキおいしい」

☆すき焼き：「いろんな具材が入ってるし、お肉もめっちゃ美味しい」

☆カレー：「給食で食べるカレーが美味しい」

☆肉まん：「コンビニで気軽に買えて、すぐにパクッと食べられる」

若年層の肉料理のさらなる消費拡大を期待したい。

バイドゥ㈱の資料から

指定野菜にブロッコリー格上げ

約50年ぶり、26年度から

農水省は、国内消費量が多く、国民生活に重要な野菜である「指定野菜」に、ブロッコリーを追加する方針だ。2026年度の事業から指定野菜に追加される予定で、1974年にジャガイモが登録されて以来、約50年ぶりの追加となる。

野菜は、天候によって作柄が変動しやすく保存性も乏しいため、供給量の変動に伴って価格が大幅に変動する。

そこで、野菜価格安定制度では、主要な野菜の出荷安定を目的に、集団産地として生産地域を設定することで、生産と出荷を計画的に行っている。豊作などで供給量が多く、野菜価格が著しく低落した場合、生産者の経営への影響を緩和するために生産者補給金を交付することで、国産野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を確保する制度となっている。

現状では、消費量が特に多いキャベツやダイコンなど14品目が「指定野菜」として定められている。ブロッコリーは現在、指定野菜に準ずる「特定野菜」として、35品目の中の一つとなっている。ブロッコリーは、02年と22年を比べると２倍ほどに需要が増え、出荷量も増加している。

こうした状況を受け、計画的な生産・供給を行っていくため、指定野菜にブロッコリーを追加すべく準備が進められている。指定野菜に「格上げ」されると、特定野菜に比べて保証額がさらに手厚くなるメリットがある。

ただし指定野菜の場合、国が年２回公表する「需給ガイドライン（前号６面参照）」に沿って生産者は供給計画を作成し、それに基づいて生産・出荷をして安定供給に努める必要がある。なお、指定野菜に定められた後も、特定野菜の枠組みで生産活動を続けることも可能で保証額も従前どおり（農水省園芸作物課担当者の回答）。

指定野菜（14品目）

キャベツ※、きゅうり、さといも、だいこん※、トマト、なす、にんじん※、ねぎ、はくさい※、ピーマン、レタス※、たまねぎ※、ばれいしょ、ほうれんそう　※は重要野菜・調整野菜

★ブロッコリーを指定野菜に追加予定
（令和6～7年度に特定野菜からの移行準備を進め、令和8年度事業から適用予定）

【指定野菜の計画生産・計画出荷の流れ】

需要及び供給の見通し【国】（概ね5年ごと） → 需給ガイドライン【国】（毎年2回：冬春野菜・夏秋野菜） → 供給計画【出荷団体・生産者】（毎年）

特定野菜（35品目）

（指定野菜に準ずる野菜）

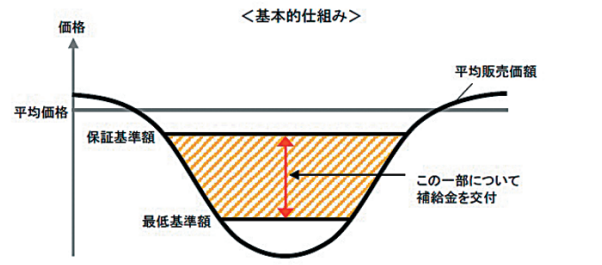
アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン、やまのいも、れんこん、ししとうがらし、わけぎ、らっきょう、にがうり、オクラ、みょうが

図：いずれも農水省の資料から

価格低落時の補てん対策
（指定野菜価格安定対策事業 等）

○ 主要な野菜生産地域における生産・出荷の安定を図るため、指定野菜・特定野菜の市場価格が低落した場合に、生産者補給金を交付

＜基本的仕組み＞



	指定野菜価格安定対策事業	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業
対象野菜	指定野菜	特定野菜、指定野菜
産地要件	「指定産地」 面積 ： 20ha（葉茎菜類等） 出荷割合 ： 2/3	「特定産地」 面積 ： 概ね5ha※2 出荷割合 ： 概ね2/3※2
拠出割合※1	3:1:1※3	1:1:1※4
平均価格	過去６年間の卸売市場価格を基礎に算出	
保証基準額	平均価格の90%	平均価格の80%※2
最低基準額	平均価格の60%(標準)	平均価格の55%※2
補てん率	原則90%※5	80%

※1　拠出割合は、国：都道府県：生産者　※2　特定野菜の場合の原則
※3　指定野菜のうち重要野菜（キャベツ、たまねぎ、秋冬だいこん、秋冬はくさい）にあっては国：都道府県：生産者＝65:17.5:17.5
※4　特定野菜のうちアスパラガス、かぼちゃ、スイートコーン、ブロッコリーにあっては国：都道府県：生産者＝2:1:1
※5　産地区分に応じて70%～90%

釣り糸でカラスからハウス守る

農研機構 ハウスにテグス君公開

カラスによる、農業施設を損傷する被害が各地で頻発している。

農研機構では、テグス等の設置間隔と侵入抑制効果の関係を、飼育下のカラスを用いた試験で解明し、テグスと防鳥網を組み合わせたカラス侵入抑制技術である「くぐれんテグス君」を11年度に開発している。その後、防鳥網と脚立を使わずに設置できる簡易型の「くぐれんテグスちゃん」、畑作物対策の「畑作テグス君」を開発した。

同機構は、これらのカラス対策テグス設置技術を応用し、農業用ビニールハウスのカラスによる損傷を防ぐための技術、「ハウスにテグス君」を開発。標準作業手順書をＨＰ上で公開した。

必要な資材はホームセンターや農業資材店で入手可能で、工具はハンマー、巻き尺、ハサミを用いる。同手順書の手順に沿って作業を進めることで、図のように設置できる。

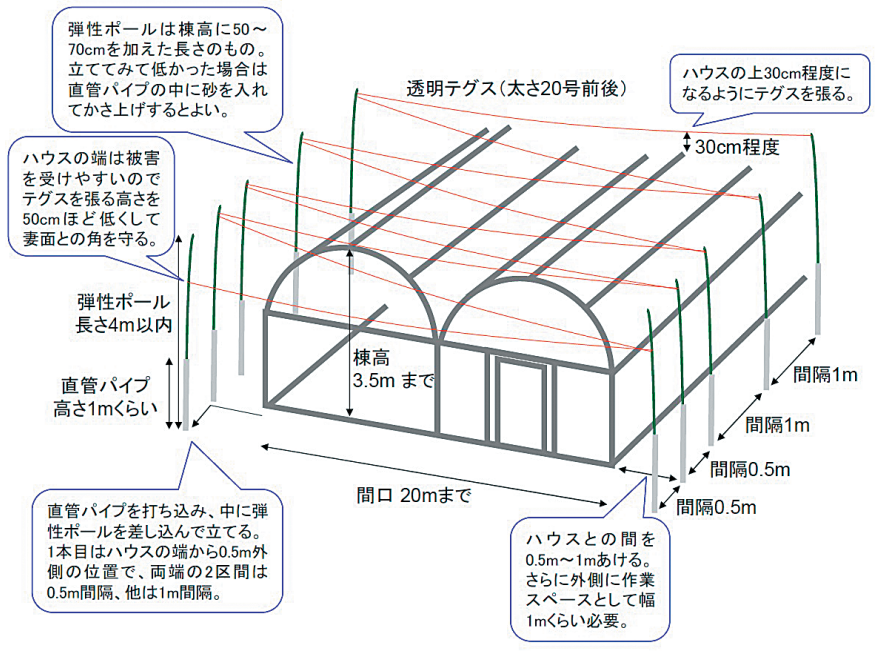
棟高３ｍ、間口５ｍ、奥行き10ｍのハウスに設置する場合の資材費は、２万3000円程度（税込み、23年１月現在）で、２名で作業する場合は１時間半程度で完成する。

「ハウスにテグス君」は、地上からの作業のみで脚立等を使わなくても設置することが可能。カラス飼育室内での調査では、若干のフィルム損傷が発生したが、野外ではカラスは採餌に多くの時間を費やすことから、フィルム損傷行動の頻度はさらに少なくなるとみられている。

同機構は、「畜舎ではテグスではなく確実にカラスが通れない網目のネットを張る必要がある。ビニールハウスは、カラスにとってそれほど魅力的な場所ではない（餌を食べるためではなく、止まり場所のひとつ）ので、ハウスに張ったテグスにカラスが慣れてしまって効果が無くなる可能性は低いといえる」としている。

同手順書は、インターネットで「ハウスにテグス君」と検索すると、誰でも閲覧することができる。

「ハウスにテグス君」の構造



農研機構の資料から

サイレージ・子実の二刀流で利用可能

農研機構 飼料用トウモロコシ新品種

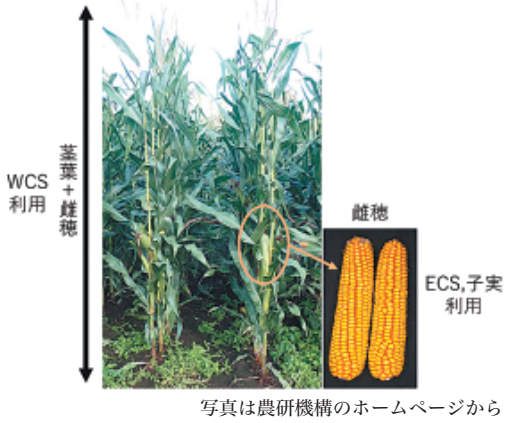
農研機構は、サイレージから子実まで幅広い利用が可能な飼料用トウモロコシの新品種「トレイヤ」を開発した。

トレイヤのイアコーン収量と乾燥子実収量は標準品種よりも高く、イアコーンサイレージや、子実トウモロコシとしての利用に適している。ＷＣＳ（ホールクロップサイレージ）利用では、標準品種と同等の収量を確保でき、乾物中ＴＤＮ（家畜が消化できる成分の総称）の割合が高く、良好なサイレージ生産が期待される。

トウモロコシの重要病害である「すす紋病」や「ごま葉枯病」に強く、赤かび病の接種試験でも発病面積を小さく抑えている。また、台風や強風による倒伏被害に対しても強い耐性を持っている。

同種はＷＣＳとしてもイアコーンとしても利用可能な早生品種として、北海道内の栽培適地での普及を目指す。栽培用種子の販売は27年以降を予定している。

ほ場での「トレイヤ」の草姿（左）および雌穂（右）、飼料として利用部位



写真は農研機構のホームページから

スターターの繊維増で元気な子牛を
オルテック酪農セミナーから

元気な子牛は、長命連産の乳用牛となりやすい。12月12日に開催された「オルテック酪農セミナー」で、広島大学の杉野利久教授は、「子牛の哺育管理の重要性」と題して発表を行った。

■孫悟空がベジータに勝てる理由

杉野教授は講演の冒頭、「ドラゴンボール」のベジータと孫悟空に例え、生物にとっての環境の重要性を訴えた。最強の個体のベジータに悟空が勝てたのは、元々地球の環境に慣れていたからである。ゲノム評価で牛の個体能力が分かる時代になったが、牛は24時間ずっと同じ環境で寝食をするため、同じくらいに環境が非常に重要になると強調した。

■母牛のエネルギー過多に注意

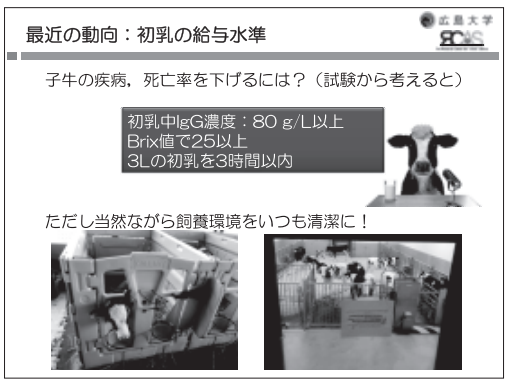
杉野教授は、「母牛の健康状態が子牛の生涯乳量を決める可能性が高いため要注意」と注意喚起を行った。分娩移行期に「高エネルギー飼料」と「低エネルギー飼料」を給与した２区で比べたところ、低エネ飼料区の方が子牛の発育が良く、逆に、高エネ飼料の母牛から生まれた子牛は、生来糖尿病体質の牛となった。また、分娩前の飼料のエネルギーを比べた試験でも、栄養が高い区、非常に高い区と比べて、通常の飼料を給与していた母牛の初乳の免疫因子濃度が最も高かった。

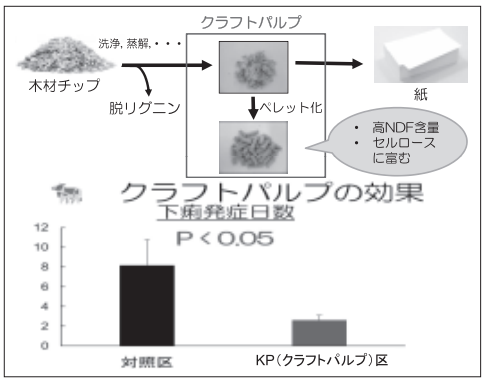
母牛の過剰なエネルギー摂取は、元気な子牛に育てる上でデメリットが多いため、避ける。また、子牛の疾病・死亡率を下げるには、**上図**の条件を満たした初乳を給与し、同時に飼養環境を清潔にすることが重要だと訴えた。

■高栄養哺乳管理では中鎖脂肪酸と酪酸、繊維含量がカギ

哺乳管理では、朝夕にミルクを給与し、カーフスターター、乾草、水が、３点セットで常に子牛の前になくてはならない。また、高栄養哺乳プログラムは「初期投資型」で、反芻胃の発達は遅れるが、ミルクを飲む量が多く発育が良いため、初産乳量で投資分を取り返せる、と説明した。

近年、「冬場だけでなく夏場も子牛がエネルギーロスをする時代になった」と強調。夏場も、乳脂肪（油分）が多めのミルクを給与する必要がある。乳脂肪率が18～20%程度の代用乳が適している。また、高栄養哺乳の課題として下痢や離乳ロスが挙げられる。発育を担保しながら健全性を向上させるために、代用乳に「中鎖脂肪酸」と「酪酸」を添加すると、ふん便スコアが良好となり、離乳後も下痢をしにくく、発育もよい結果が得られた。





写真・図は全て杉野教授の発表資料から

■スターターの繊維増で下痢防止

昨今流行りの子牛用 TMR を給与する場合、子牛が食べたい乾草の量が確保できない欠点を指摘した。そこで、杉野教授は、「クラフトパルプ」の給与が効果的であると指摘。クラフトパルプを12.3%スターターに混ぜたところ、CP は26.1で対照区より2.4高く、NE（飼料の栄養分を表す TDN に対し、NE は発育や泌乳に必要なエネルギー量を差し引いた飼料のエネルギーの値）は1.05と対照区より0.13低かった。クラフトパルプを給与したところ、下痢発症日数は**下図**のとおり減少した。疾病によるロスなどを防ぎ、元気な子牛を育てたい。

ロールにぴったりと貼って品質測定
中国四国地域飼料増産推進研修会から

同大学の杉野教授は、12月11日に開催された「中国四国地域飼料増産推進研修会」で「広島県庄原市におけるスマート農業技術を活用した持続可能な地域資源循環型農業の実証について」と題し、発表した。耕種農家の機械だけでは生産が限界であるため、スマート農業技術を活かした自給飼料の生産が喫緊の課題である、と強調した。

■飼料確保の危機はすぐそこまで

杉野教授は現在のインドの飼料についての状況を報告した。24年からインドもメガファームが海外から飼料を多く輸入し始める動きに出ており、「このままでは本当に日本に海外からの飼料が何も入って来なくなる日が近い」と強く警鐘を鳴らした。

■スマート農業技術を取り入れ、自給飼料の効率よい安定生産を

実証中の技術は、①～⑤の５つ（**写真**）。

①GPS による速度情報と連動して動く「中型 GPS ナビキャスタ」で施肥を行う。適正な散布量と経路誘導が自動で行われ、施肥量を低減できる。

②「オートトラクター」と「真空プランター」でのリアルタイムのモニタリングにより、作業効率が30%向上。

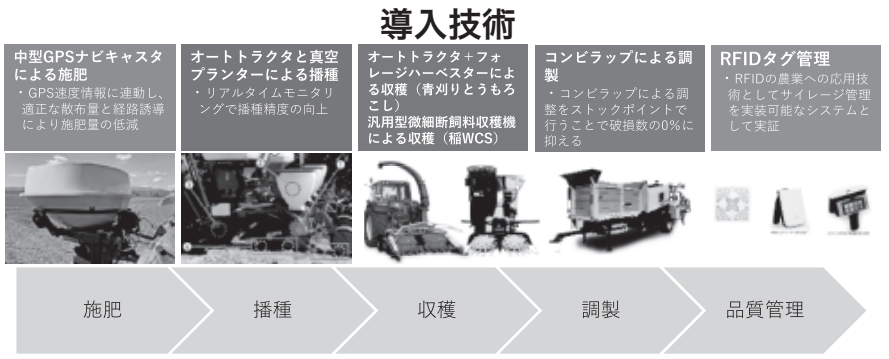
③青刈りトウモロコシは「オートトラクターとフォーレージハーベスター」による収穫・調製を行い、作業時間は慣行区から32%削減できた。稲WCS は「汎用型微細断飼料収穫機」の導入により、収穫時間を53%削減。

④「コンビラップ」で調整を行い、破損数を０に抑えた。中山間地は狭いため、一ヵ所に機械を固定して作業を進めるのが効率的。

⑤「RFID タグ（タグがセンサーになっていて、ラップの中身の成分が分かる）」というシール式のタグをぴったりとラップサイレージに貼って、開封せずに飼料品質が分かるため、「乾乳牛への給与に切り替えよう」などの判断が適切に行える。

輸入飼料を40%（乾物量当たり）削減し、損失額を大幅にカット。作業時間は青刈りトウモロコシで51分（32%減）、稲 WCS で32分（53%減）と効率化した。また、経営収支も、青刈りトウモロコシで29%増、稲 WCS で７%増となった。

現在も実証は続いている。中山間地域での自給飼料生産効率化の参考としたい。



広島大学　杉野教授の発表資料から

上野さん、吉川さんの牛乳のチーズが登場
放牧酪農乳製品フェアにて

１月27・28日に、都内のカグラザカヒトトハコで「放牧酪農乳製品フェア」が開催され、戦後開拓酪農家の茨城県・新利根協同農学塾農場の上野裕（ゆたか）さんと、北海道・ありがとう牧場（開拓酪農を第三者継承で受け継いだ）の吉川友二さんの、自らが生産した牛乳を供給するチーズ工房が、チーズを出展した。２牧場とも放牧酪農を行っている。

会場のマスコットキャラクター（提供：（一社）日本草地畜産種子協会）

裕さんは「新利根チーズ工房（代表：西山厚志さん）」で、友二さんは「しあわせチーズ工房（代表：本間幸雄さん）」で、それぞれ、タッグを組んでいるチーズ職人の西山さん、本間さんがチーズを生産している。なお、昨年10月に都内で開催された「第14回　ALL JAPAN ナチュラルチーズコンテスト」で、新利根チーズ工房の「白霞」が金賞、しあわせチーズ工房の「サチコ」が優秀賞を受賞し、注目を浴びている。二人三脚で大忙しの開拓酪農家とチーズ工房職人の、益々の活躍が楽しみだ。

「白霞」（新利根チーズ工房のホームページから）

「サチコ」（㈱しあわせチーズ工房のホームページから）

肉質確保して飼料費・給与量を抑制

群馬　黒毛和種、26ヵ月齢出荷で

黒毛和種の肥育期間の短縮は、長きにわたり課題となっている。前号で紹介した「22年肉用牛生産費」では、平均出荷月齢は29.5ヵ月となっている。

群馬県畜産試験場は、枝肉重量と肉質を維持しつつ、肥育期間を短縮する技術の開発に取り組んだ〔革新的技術開発・緊急展開事業（先導プロジェクト）〕。

【方法】

供試牛は同場で濃厚飼料を制限して育成した黒毛和種去勢牛８頭を用いた。

試験区は、８ヵ月齢から肥育を開始し、26ヵ月齢で出荷する「短期区」と、10ヵ月齢から肥育を開始し、30ヵ月齢で出荷する「慣行区」を設定し、各区４頭ずつ配置した。

〈短期区〉

前期（８～13ヵ月齢）の乾物中ＣＰ（粗たんぱく質）比率は16％程度に設計し、６～８kg／日定量給与した（**表１**）。前期配合飼料｛ＴＤＮ（可消化養分総量）69％以上、ＣＰ14.5％以上｝は14ヵ月齢まで給与した。14～20ヵ月齢は後期配合Ａ（ＴＤＮ73％以上、ＣＰ12％以上）を4.5kg／日から漸増し、16ヵ月齢以降は飽食とした。21ヵ月齢以降はＴＤＮを高めるため、後期配合Ａに後期配合Ｂ（ＴＤＮ74％以上、ＣＰ12.5％以上）を等量混合した。

粗飼料は８～13ヵ月齢は輸入チモシー、14ヵ月齢以降は稲わらのみを用いた。稲わらは、８～11ヵ月齢までは少量給与し、12～13ヵ月齢はチモシーと同量とした。なお、チモシー・稲わらともに４㎝程度に細断したものを給与している。

〈慣行区〉

前期（10～14ヵ月齢）の乾物中ＣＰ比率は12％程度に設計し、４～７kg／日定量給与した（**表２**）。前期配合飼料は15ヵ月齢まで給与し、15ヵ月齢以降は後期配合Ａ（ＴＤＮ73％以上、ＣＰ12％以上）を４kg／日から漸増し、18ヵ月齢以降は飽食とした。

粗飼料は10～14ヵ月齢はチモシー、15ヵ月齢以降は稲わらのみを用いた。稲わらは12～13ヵ月齢までは少量給与し、14ヵ月齢はチモシーと同量とした。

【結果】

発育成績は、**表３**の通り。全期間の平均日増体重が短期区で0.95kg、慣行区が0.94kgだった。短期区の26ヵ月齢時の平均体重は797kg、肥育度指数は569となり、どちらも慣行区を上回る結果となった。

短期区の１頭当たり原物飼料摂取量は、濃厚飼料4781kg、粗飼料720kgの計5501kg、慣行区では濃厚飼料5424kg、粗飼料972kgの計6396kgだった。ＣＰおよびＴＤＮ摂取量は、それぞれ短期区708kg、3777kg、慣行区750kg、4518kgとなり、慣行区が多かった。

１kg増体に要したＴＤＮ量と飼料費はそれぞれ短期区7.26kg、520円、慣行区8.0kg、565円となり、飼料効率は短期区が良好な結果となった。

枝肉の格付成績は**表４**の通り。慣行区の方が枝肉重量の平均値が75kg大きく、ばらが厚くBMS No.（牛脂肪交雑基準）も高かった。

しかし、胸最長筋面積、皮下脂肪厚、歩留基準値は短期区の方が良好な値だった。短期区と全国平均値を比較すると、いずれの項目も短期区が優れており、26ヵ月齢出荷でも良好な肉質成績が得られている。

飼料費は短期区が27万316円であったのに対し、慣行区は31万6995円となり、短期区が４万6679円少なかった。販売金額は短期区が115万5976円だったのに対し、慣行区は124万4666円となり、短期区が８万8690円少なかった。しかし、日増加額、１kg増体に要したＴＤＮ量と飼料費は短期区で優れた。

26ヵ月齢までは短期区の方がより体重を確保しており、全期間の平均ＤＧも慣行区を上回った。短期肥育の参考情報としたい。

表１　短期区の目標ＤＧおよび飼料給与量

月齢	体重（kg）	目標ＤＧ（kg／日）	濃厚飼料（kg／日） 大豆粕	前期配合	後期配合Ａ	後期配合Ｂ	粗飼料（kg／日） チモシー	稲わら
8	242	1.3	0.4	5.6			3	0.2
9	280	1.2	0.4	6.6			3	0.2
10	317	1.2	0.4	6.6			3	0.3
11	353	1.2	0.4	6.6			3	0.3
12	388	1.1	0.5	7.5			1.5	1.5
13	422	1.1	0.5	7.5			1.5	1.5
14	455	1.0	0.5	4	4.5			2
15	487	1.0	0.5		9			1.5
16	517	1.0	0.3		10			1.5
17	547	0.9	0.1		10			1.5
18	575	0.9			10			2
19	602	0.9			10			2
20	628	0.8			10			2
21	653	0.8			5	5		2
22	677	0.7			5	5		2
23	700	0.7			5	5		2
24	721	0.7			5	5		2
25	742	0.6			5	5		2
26	761	0.6			5	5		2

表２　慣行区の目標ＤＧおよび飼料給与量

月齢	体重（kg）	目標ＤＧ（kg／日）	濃厚飼料（kg／日） 前期配合	後期配合Ａ	粗飼料（kg／日） チモシー	稲わら
10	295	1.0	4		5	
11	325	1.0	5		5	
12	355	1.0	6		5	0.3
13	385	1.0	7		4	0.3
14	415	1.0	7		2	2
15	445	1.0	4	4		2
16	475	1.0		9		2
17	505	1.0		9.5		2
18	535	1.0		10		2
19	565	1.0		10		2
20	595	1.0		10		2
21	619	0.8		10		2
22	643	0.8		10		2
23	667	0.8		10		2
24	688	0.7		10		2
25	709	0.7		10		2
26	730	0.7		10		2
27	751	0.7		10		2
28	766	0.5		10		2
29	781	0.5		10		2
30	796	0.5		10		2

表３　発育成績

区分	体重（kg） 8ヵ月	10ヵ月	26ヵ月	30ヵ月	DG（kg／日）
短期区	277±25	346±34	797±49		0.95±0.05
	244±22	289±25	569±30		
慣行区		337±47	786±62	899±80	0.94±0.07
		282±35	548±40	617±50	

※上段は平均値±標準偏差、下段は肥育度指数（体重÷体高）×100

表４　枝肉格付成績

項目	枝肉重量（kg）	胸最長筋面積（㎠）	ばらの厚さ（㎝）	皮下脂肪の厚さ（㎝）	歩留基準値	BMSNo.	４等級以上（％）
短期区	499.8	72.2	8.3	2.2	76.2	7.5	100.0
慣行区	574.8	70.5	8.8	2.4	75.3	9.3	100.0
全国平均[1]	490.8	60.8	8.0	2.4	74.3	6.6	79.7

1）2016年１月～12月黒毛和種去勢全国平均（日格協）

全て群馬畜産試験場の資料から

黒毛和種で２期連続発動

子牛基金10～12月分

農水省畜産局は１月23日、肉用子牛生産者補給金制度の補給金単価（昨年10～12月分）を公表した。

黒毛和種で平均売買価格が補償基準価格を下回ったため、交付が行われる。21年ぶりの発動となった昨年７～９月分に続いて、２期連続で発動した。補給金単価（１頭当たり）は、３万3500円だった。

補給金は、四半期ごとの平均売買価格が保証基準価格（23年度の黒毛和種は55万6000円）を下回った際に、期間中に子牛を販売または自家保留していれば、差額分が補てんされる。

乳用種で発動

牛マルキン12月分

農畜産業振興機構は、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）の交付金単価（23年12月分、確定値）を公表した。

乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が行われる。肉専用種は35都道府県で発動した。交雑種は発動しなかった。

交付金単価（１頭当たり）は、乳用種が6732.9円（前月は発動ナシ）となっている。

前月分と比べると、乳用種は素畜費が上昇したため発動。交雑種は販売価格が上昇し、素畜費が減少したため発動はなかった。

乳用牛への黒毛和種交配43.1％に増加

性選別利用割合は減少

（一社）日本家畜人工授精師協会は、23年第３四半期（７～９月期）の「乳用牛への黒毛和種の交配状況について（速報）」を公表した（**下表**）。

黒毛和種の交配割合は全地域で前期よりも増加した。前年と比べると、北海道などでは減少した。

なお、性選別精液（乳用雌）の利用割合（全国平均）は20.7％と、前期より１㌽減少した。

地域	延べ人工授精頭数	黒毛和種授精数	黒毛和種の割合（％）	黒毛和種交配割合前期比（％）	黒毛和種交配割合前年同期比（％）
北海道	223,335	65,544	29.3	0.3	▲1.2
東北	6,454	2,836	43.9	0.7	0.9
関東	12,252	7,252	59.2	3.9	▲0.7
東海	3,566	2,584	72.5	6.1	14.4
北陸	855	557	65.1	3.5	8.3
近畿	3,284	2,476	75.4	10.3	4.1
中四国	3,146	2,466	78.4	4.7	3.8
九州	3,701	2,672	72.2	2.6	▲1.1
都府県	33,258	20,843	60.8	4.0	1.7
全国	256,593	86,387	43.1	1.9	同率

（一社）日本家畜人工授精師協会の資料から作成

キタウシリ外食産業にアピール

北海道チクレン・㈱チクレンミート

北海道チクレン農業協同組合連合会（以下、北海道チクレン）と㈱チクレンミートは１月17・18日の２日間、東京池袋のサンシャインシティ文化会館ビルで開催した「16回焼肉ビジネスフェア2024」に出展し、銘柄牛「キタウシリ」とコンビーフなどの食肉加工品の販売促進を行った。

この催しは「居酒屋Ｊａｐａｎ」との合同開催で、総称を「外食ソリューションＥＸＰＯ」といい、外食業界に特化した展示会で、全国から飲食業界のバイヤーなどが多数訪れる。今年も２万人以上の来場者があり、盛大な展示会となった。

北海道チクレンらも、毎年出展しており、今年はサーロイン、ヒレ、カルビなどの焼肉と、コンビーフの試食を行った。北海道チクレンは乳用種去勢牛を「キタウシリ」というブランドで展開している。

試食用に用意した肉は15kgで、２日間で全て提供した。近くに輸入牛肉の試食を行っていたブースもあったが、輸入牛肉を食べてから「キタウシリ」を食べた参加者は、「食べ比べると、肉の味が全く違うのが分かる。こちらの方が断然美味い」と称賛していた。

出展した店舗は350店にのぼり、食肉関係から水産業者、その他食品関係の業者や、酒類や飲料水業者、店の設計業者など、外食関係のあらゆる業者が軒を連ねている。

北海道チクレンらは、２日間で20件近くの商談を行い、積極的な販売活動を行っていた。一朝一夕に商談成立するわけではないが、地道な販売活動がいずれ実を結ぶことになるだろう。

畜産物需給見通し

牛枝肉

和牛からＦ₁へシフトする動きでＦ₁は底堅い

２月は需要の端境期で、消費者の節約志向もあり、軟調な動きが続いている。年末が好調だった分余計に年明けからの動きは鈍くなっている。出荷頭数も増える傾向にあるので、上げ要因は乏しい。

和牛相場が停滞する中で、和牛からＦ₁へシフトする動きも見られ、Ｆ₁は底堅い動きとなっている。

【乳去勢】１月の東京食肉市場の乳牛去勢Ｂ２の税込み枝肉平均単価（速報値）は、866円（前年同月比94%）となり、前月より71円上がった。

２月に入っても、800円台での推移が続いている。

【Ｆ₁去勢】１月の東京食肉市場の交雑種去勢税込み枝肉平均単価は、Ｂ３が1526円（同104%）、Ｂ２が1397円（同108%）だった。前月に比べ、Ｂ３は116円下がり、Ｂ２も62円下がった。

【和去勢】１月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はＡ４が2332円（同102%）、Ａ３が2116円（同102%）だった。前月に比べ、Ａ４が84円下がり、Ａ３は８円上がった。２月に入っても、Ａ４で2300円前後での推移となっている。

【輸入量】農畜産業振興機構は２月の輸入量を総量で３万4300ｔ（同90%）と予測。内訳は、冷蔵品１万3500ｔ（同102%）、冷凍品が２万800ｔ（同84%）。冷蔵品は国内需要が低迷下にある中、ほとんどの輸入先で減少するとみられる。

【出荷頭数】２月の出荷頭数は、和牛３万8100頭（同106%）、交雑種２万700頭（同106%）、乳用種２万4900頭（同95%）と、和牛、交雑種が前年を上回る出荷頭数となる見込み。

向こう１ヵ月の東京市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢Ｂ２が850～950円、Ｆ₁去勢Ｂ４が1600～1700円、同Ｂ３が1500～1600円、同Ｂ２が1350～1450円、和牛去勢Ａ４が2250～2350円、同Ａ３が2050～2150円での推移か。

１月の子牛取引状況

（頭、kg、円）

ブロック	品種	頭数 当月	頭数 前月	重量 当月	重量 前月	１頭当たり金額 当月	１頭当たり金額 前月	円／kg 当月	円／kg 前月
北海道	乳去	411	422	309	304	196,664	181,430	636	597
	Ｆ₁去	1,680	2,066	337	336	365,404	384,350	1,084	1,144
	和去	2,206	2,722	332	329	680,287	663,487	2,049	2,017
東北	乳去	－	－	－	－	－	－	－	－
	Ｆ₁去	4	9	241	278	71,500	167,812	297	603
	和去	2,429	2,832	317	313	569,034	593,079	1,796	1,897
関東	乳去	22	1	323	250	273,650	84,700	848	339
	Ｆ₁去	136	155	346	345	367,327	363,645	1,062	1,053
	和去	742	1,061	328	317	659,552	607,364	2,013	1,918
北陸	乳去	－	－	－	－	－	－	－	－
	Ｆ₁去	－	－	－	－	－	－	－	－
	和去	－	153	－	295	－	553,853	－	1,877
東海	乳去	－	2	－	262	－	57,750	－	220
	Ｆ₁去	45	50	313	318	378,791	358,446	1,211	1,126
	和去	458	224	283	269	613,485	659,612	2,167	2,454
近畿	乳去	－	－	－	－	－	－	－	－
	Ｆ₁去	－	－	－	－	－	－	－	－
	和去	391	438	266	261	863,964	937,363	3,251	3,589
中四国	乳去	13	14	276	287	106,277	101,651	385	354
	Ｆ₁去	219	255	324	332	392,886	380,630	1,211	1,147
	和去	782	1,086	304	302	558,094	552,159	1,835	1,826
九州・沖縄	乳去	－	－	－	－	－	－	－	－
	Ｆ₁去	399	417	328	331	379,913	365,648	1,158	1,105
	和去	10,688	9,081	297	296	568,279	575,209	1,912	1,945
全国	乳去	446	439	309	304	197,827	178,100	640	586
	Ｆ₁去	2,483	2,952	334	335	370,034	379,201	1,108	1,132
	和去	17,696	17,597	305	304	595,925	602,159	1,954	1,981

注：（独）農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。－は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

豚枝肉

欧州情勢不安定で、国産への引き合い強まる

１月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が491円（前年同月比93%）、中物は478円（同94%）となった。前月に比べ上物が61円、中物が57円それぞれ下がった。下旬までは上物で480円台に低迷していたが、月末からまた上昇してきている。２月に入ると上昇が加速し、600円台の推移となっている。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、２月は132万頭（前年同月比101%）で、前月よりかなり減少する見込み。

農畜産業振興機構の需給予測によると、１月の輸入量は総量で７万800ｔ（同99%）と、前年よりやや減少する見込み。内訳は、冷蔵品３万1900ｔ（同103%）、冷凍品３万8900ｔ（同96%）。冷凍品は、紅海周辺の情勢悪化で物流の混乱が生じて欧州産の輸入量が減少する見込み。

欧州情勢の混乱などの品薄感から、国産への代替え需要も増加しており、２月の相場は堅調に推移している。暖冬で鍋物需要は多くないが、国産への引き合いは強まっている。

向こう１ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が550～650円、中物も500～600円で推移か。

素牛 スモール

Ｆ₁スモールの頭数減で、強含みの可能性も

【スモール】１月の全国24市場の１頭当たり税込み平均価格（農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値）は、乳雄が４万6564円（前年同月比196%）、Ｆ₁（雄雌含む）は７万430円（同89%）となった。前月に比べ、乳雄は7721円下がり、Ｆ₁も2735円下がった。

相場は減少傾向にあるが、乳用雌牛頭数減少の影響で、強含みの展開となる可能性がある。

【乳素牛】１月の乳素牛の全国１頭当たり税込み平均価格（**左表**、月末の取引結果を除く暫定値）は、乳去勢が19万7827円（同138%）、Ｆ₁去勢は37万34円（同97%）だった。前月に比べ乳去勢は１万9727円上がり、Ｆ₁去勢は9167円下落した。

乳去勢は枝肉相場が軟調なことから、素牛価格も弱もちあいでの推移。Ｆ₁去勢は前月より低い相場となっているが、頭数減もあり、強もちあいか。

【和子牛】１月の和子牛去勢の全国１頭当たり税込み平均価格（同）は、59万5925円（同88%）で、前月より6234円減となった。

和牛、Ｆ₁は枝肉相場が軟調で、肉牛農家の導入は抑え気味の状況が続きそうだが、Ｆ₁は頭数減で引き合いが強くなる可能性がある。

乳去勢は、枝肉価格の動きが軟調なため、素牛導入も活発な動きにはなりにくい。